

(参考様式5)

事業活用活性化計画目標評価報告書

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
静岡県、川根本町、 島田市、藤枝市	220001	1	平成20年度～ 平成23年度	平成20年度～ 平成21年度(①) 平成22(②、③)
活性化計画の区域				
川根本町地区(①)、島田市川根町身成地区(②)、藤枝市朝比奈地区(③)				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備 考
地域産物販売量の増加(木材)	25.03 %	25.17 %	100.6	①
地域農産物の販売量の増加	6.42 %	14.58 %	227.1	②
地域産物の販売量の増加(てん茶)	31.0 %	22.1 %	71.3	③

①【川根本町地区】

素材生産量として平成16～19年度の現状累計9,758m³を平成20年～23年度の目標累計として12,200m³を目指していた。実績値としては12,214m³で、25.17%の増となり、目標値を0.11ポイント超過することができている。

(計画期間前の販売量) 9,758m³

(計画期間内の目標販売量) 12,200m³

(計画期間内の実績販売量) 12,214m³

	H20	H21	H22	H23
販売量(m ³)	3,920	2,423	2,973	2,898

- ・木材販売(木材生産)は、育林コストへの対応という観点からも皆伐施業から間伐施業(利用間伐)が主力となってきており、利用間伐の作業システムに対応できていると考えている。

②【島田市身成地区】

- ・地域農産物(茶)の販売量増加の目標については、事業実施により品質の向上による販路拡大により計画期間前の6.42%増の目標に対し、14.58%の増加となった。

(計画期間前の販売量) 371.4 t

(計画期間内の目標販売量) 395.3 t

(計画期間内の実績販売量) 425.5 t

	H20	H21	H22	H23
販売量(t)	90.1	111.6	108.4	115.4

- ・今後は、機能強化により省力化された人員の有効活用により、農地集積を進め安定した生葉の製造に努め、より一層の品質向上と販路拡大を目指す。

③【藤枝市朝比奈地区】

平成23年度は、県内の他の茶産地で放射能物質が検出されたため、風評被害により販売量等が低

迷い、目標値に届くことができなかった。しかしながら、品質は向上しているため、今後販売量は徐々に増加していくことが見込まれる。

(計画期間前の販売量) 463.1 t
(計画期間内の目標販売量) 606.7 t
(計画期間内の実績販売量) 565.6 t

	H20	H21	H22	H23
販売量 (t)	144.3	146.1	142.5	132.7

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

①【川根本町地区】

【林業機械施設】

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
林業機械施設	スイングヤーダ1台、プロセッサ1台			森林組合おおいがわ
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
森林組合おおいがわ	平成20年度	平成21年度	(スイングヤーダ) 平成21年1月16日 (プロセッサ1台) 平成22年1月26日	
事業の効果				
平成22年度から国の補助金制度が大幅に変更され、利用間伐が実行しやすくなったことも要因として挙げられるが、利用間伐の実施においては当事業により整備した林業機械による施業が中心となり、木材生産・販売量の増加を実現することができた。				
スイングヤーダ導入により、施業方法として列状間伐を採用することもできるようになった。列状間伐のように集材効率がよい施業方法が選択できるようになったことも、素材生産量が増加できた要因となっている。さらに、プロセッサによる造材工程の作業効率が向上したことにより、単位面積当たりの作業効率が格段に向上している。				

②【島田市身成地区】

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
農林水産物処理加工施設	茶加工施設の機能強化 機械更新 200k 2.5ライン 生葉室改良 264m ²		静香茶農業協同組合
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
静香茶農業協同組合	平成22年度	平成22年度	平成23年3月20日
事業の効果			
120K 4ラインから、FA200K2.5ラインに機能強化したことにより、加工経費の削減と省力化と伴に、高品質な荒茶の安定生産が可能となり、販路拡大により販売量の増加が図られた - 機械に管理用の足場を設置したことにより、高所での清掃作業等が安全・的確に行なわれ、安全、安心な荒茶製造が可能となった。			

③【藤枝市朝比奈地区】

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
農林水産物処理加工施設	てん茶施設 100k 1ライン			(有)青羽根茶業
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	

(有)青羽根茶業	平成22年度	平成22年度	平成23年 5 月15日
事業の効果			
茶商等が求める高品質なてん茶を安定的に確保することができるようになり、同地区の特徴のある茶としてブランド化を推進していく足掛かりとすることができた。また、品質の良い茶づくりに取り組むことにより、生産者の意欲向上につながっている。			

3 総合評価

①【川根本町地区】

森林組合においては、集材、造材用の高性能林業機械導入を契機に、利用間伐に積極的に取り組むようになった。このことが、目標としていた木材販売量の増加の要因となっている。それに加えて、導入機械を安全かつ効率的に扱う人材の育成、森林作業道の開設技術の研鑽など、付帯的な事業にも取り組み、中長期的な森林組合の経営にも資することができている。

平成24年度から森林経営計画による森林管理が本格化する中で、早期に高性能林業機械を導入し、作業システムを構築できたことは、今後の当地域の森林経営に大きな意味を持っていると考える。

②【島田市身成地区】

静香茶農業協同組合の茶加工施設の機能強化により、安定した製造販売が可能となり、販路拡大が図られたことから、耕作放棄地発生防止による、良質な生葉の安定確保のため、作業の受委託や農地集積に向けた取り組みが行なわれ、地域茶業の安定による地域活性化が図られた。

③【藤枝市朝比奈地区】

H23年度の放射性物質による風評被害の影響を受け販売量の目標を達成することはできなかったが、同地区のすべてのてん茶工場で、高品質なてん茶を安定的に製造することが可能となった。今後、茶産地として地域のブランド化を推進することで、生産者の意欲や所得の向上が図られ、耕作放棄地の減少や担い手の確保につながるものと思われる。

4 第三者の意見

①【川根本町地区】

別紙のとおり

②【島田市身成地区】

施設機能強化によって、人件費削減・品質の向上が図られたことにより、販売量が増加より安定した工場運営が行なわれている。今後は、耕作放棄地防止のため、省力化によって生まれた労働力によって、積極的な農地集積を図り、地域茶業中核工場として地域活性化のため、永続的安定経営を期待する。〔島田市身成自治会長 岡澤弘昌〕

③【藤枝市朝比奈地区】

目標値の達成ができなかったことは残念であるが、高品質なてん茶が安定的に製造できるようになったことで、地域ブランドの強化が期待できる。厳しい茶業の状況ではあるが、生き残りをかけた生産者の強い意欲を感じる。今後、農業者の経営安定、担い手の確保につながり、最終的には定住人口の減少を抑制できるものと期待される。〔藤枝市農業委員会会長 遠藤悦男〕

【 記入要領 】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
- (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は実施要綱第8の2の(1)及び(2)に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
- (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果（農山漁村の活性化に関連する効果）を幅広く記入すること。

別紙 川根本町地区の事業活用活性化計画目標評価に対する第三者の意見

意見者（第三者）：国立大学法人静岡大学 農学部准教授 近藤恵市氏
(選定理由)

事業主体である森林組合おおいがわの作業現場に数回訪れ、高性能林業機械の施業データ収集・検討、指導を実施している方であり、使用状況、稼働状況からの確な評価をいただけると判断した。

意見の内容

項 目	内 容
導入について	・高性能林業機械を活用した森林作業システムは作業効率の改善に必要不可欠なことである。 ・ただし、新旧の機械を活用できる現場にあった組み合わせを考え、作業効率を最大限に生かすシステムを構築していくことが肝要。
スイングヤーダについて	・プロセッサとのコンビネーションではなく、列状間伐施業地において集材に活用していると聞いている。 ・同機とプロセッサでは処理のスピードは異なるので、同一現場で作業システムを組む場合にはスイングヤーダ集材作業を先行して実施するか、他の集材方法を加えるなど作業システムの工夫が必要。
プロセッサについて	・一連の作業工程の中では、プロセッサによる造材作業の作業効率が最も高いのが通例である。作業システムの構築においては、プロセッサの作業に他の作業(伐木、集材、運材)の効率をいかに近づけるかがポイントである。 ・森林組合おおいがわは、利用間伐施業に取り組んでいる。その現場の生産性を検証し、プロセッサの機械経費を下げる観点から稼働率(稼働時間)を高める方法を構築していく必要がある。
総合的評価及び意見	・森林・林業再生プランにより、平成24年度から利用間伐による木材生産作業が本格化してくる。森林組合おおいがわは、平成20年度、平成21年度に高性能林業機械を導入し実践し始めている。 ・平成24年度の木材生産量の目標は7,000立方メートルとしているということだが、その他の導入機械(ザウルスロボ、ウインチロボ、ウインチ付バックホー、フォワーダ)との組み合わせによる作業システムをしっかりと作り上げて、作業の効率化、安全性を高めていく必要がある。 ・同時に、オペレーターの習熟度を上げること。